

## 第2章 情報通信産業連関表による分析

## 1 情報通信経済の動向

### (1) 情報通信経済の構造

情報通信財・サービスの総需要は実質値で 7.0%増加して 134.3 兆円

平成 15 年の情報通信財・サービスの総需要額 (= 総供給額) は実質値で平成 14 年より 7.0%増加して 134.3 兆円。

平成 15 年の情報通信財・サービスの消費額は実質値で平成 14 年より 10.0%増加して 25.5 兆円。

平成 15 年の情報通信財・サービスの投資額は実質値で平成 14 年より 10.6%増加して 26.8 兆円。

今回取りまとめた平成 15 年実質情報通信連関表から日本経済及び情報通信経済をみると、以下のとおりである ( 図表 2-1、図表 2-2 )。

まず、供給側からみると、平成 15 年のわが国の総供給額 ( 国内生産額と輸入の合計 ) は 1071.0 兆円である。そのうち情報通信財・サービスの総供給額 (= 総需要額) は前年より 7.0%増加して 134.3 兆円になった。また、総供給額のうち国内生産額は 1011.0 兆円、輸入は 60.0 兆円である。さらに、国内生産額 ( 中間投入と粗付加価値額の合計 ) のうち情報通信財・サービスの生産は、126.1 兆円であり前年からの成長率は 6.3%となった。また、輸入のうち情報通信財・サービスの輸入は、8.2 兆円で成長率は 20.0%となった。

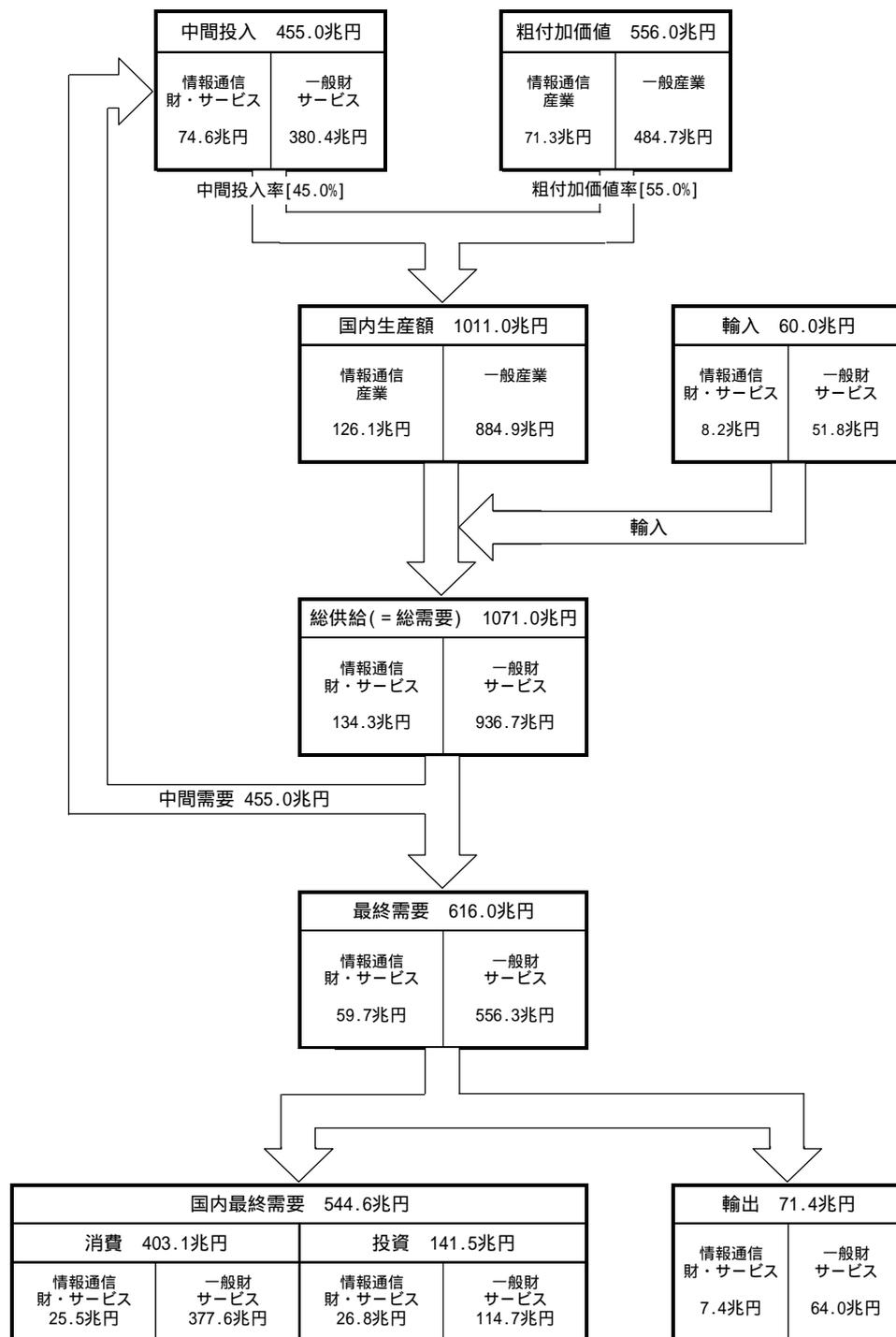
次に国内生産額の構成要素の内訳をみる。わが国経済の生産に用いられた中間投入額は 455.0 兆円である。このうち、情報通信財・サービスを投入した額は 74.6 兆円であり、その成長率は 4.4%となった。国内生産額のもう一つの構成要素である我が国の粗付加価値額は 556.0 兆円である。このうち、情報通信産業の粗付加価値額は 71.3 兆円である。また、その成長率は 9.3%となった。

需要側からみると、平成 15 年の我が国の総需要額は 1071.0 兆円である。このうち、中間需要 (= 中間投入) が 455.0 兆円、最終需要が 616.0 兆円となった。また、最終需要のうち輸出が 71.4 兆円、国内最終需要が 544.6 兆円となっている。

国内最終需要の内訳は消費が 403.1 兆円、投資が 141.5 兆円となっている。消費のうち、情報通信財・サービスの消費は 25.5 兆円であり、その成長率は 10.0%と増加した。また、投資のうち、情報通信財・サービスは 26.8 兆円であり、その成長率は 10.6%と増加した。

輸出のうち、情報通信財・サービスは 7.4 兆円、その成長率は 12.3%であり、一般財・サービスは 64.0 兆円、その成長率は 11.6%となっている。

図表2 - 1 平成 15 年実質情報通信産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 「情報通信財・サービス」は内生70部門表の001～038、「一般財・サービス」は039～070のの合計である。  
 2 「情報通信産業」は内生70部門表の001～038、「一般産業」は039～070の合計である。  
 3 四捨五入した表示であるので、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 4 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の総称である。  
 5 「投資」とは、資本形成(政府)、資本形成(民間)及び在庫純増の総称である。  
 6 中間投入率、粗付加価値率は、国内生産額に占める中間投入、粗付加価値の割合である。

図表2 - 2 情報通信産業連関表の各項目の変化

	暦年実績額(10億円)			成長率(%)		経済成長への寄与度(%)	
	平成7年 (基準年)	平成14年 (実質)	平成15年 (実質)	(年平均)	(年平均)	(年平均)	(年平均)
中間投入	423,234	441,684	455,012	0.9	3.0	-	-
情報通信財・サービス	50,818	71,439	74,584	4.9	4.4	-	-
一般財・サービス	372,416	370,246	380,428	0.3	2.8	-	-
粗付加価値額	505,246	543,371	555,997	1.2	2.3	1.2	2.3
情報通信産業	39,797	65,259	71,317	7.6	9.3	0.7	1.1
一般産業	465,449	478,112	484,680	0.5	1.4	0.5	1.2
国内生産額	928,480	985,055	1,011,009	1.1	2.6	-	-
情報通信財・サービス	79,231	118,653	126,134	6.0	6.3	-	-
一般財・サービス	849,249	866,402	884,875	0.5	2.1	-	-
輸入	43,724	56,215	60,002	4.0	6.7	0.4	0.7
情報通信財・サービス	3,474	6,808	8,171	11.3	20.0	0.1	0.3
一般財・サービス	40,250	49,407	51,831	3.2	4.9	0.3	0.4
最終需要	548,970	599,586	615,999	1.5	2.7	1.6	3.0
輸出	46,926	63,928	71,374	5.4	11.6	0.6	1.4
国内最終需要	502,044	535,658	544,625	1.0	1.7	1.0	1.7
最終需要(再掲)	548,970	599,586	615,999	1.5	2.7	1.6	3.0
情報通信財・サービス	31,887	54,022	59,721	8.2	10.5	0.7	1.0
一般財・サービス	517,082	545,564	556,278	0.9	2.0	0.9	2.0
輸出	46,926	63,928	71,374	5.4	11.6	0.6	1.4
情報通信財・サービス	6,097	6,601	7,415	2.5	12.3	0.0	0.1
一般財・サービス	40,829	57,328	63,959	5.8	11.6	0.5	1.2
国内最終需要	502,044	535,658	544,625	1.0	1.7	1.0	1.7
消費	360,711	398,879	403,102	1.4	1.1	1.0	0.8
情報通信財・サービス	12,158	23,199	25,527	9.7	10.0	0.3	0.4
一般財・サービス	348,553	375,680	377,575	1.0	0.5	0.7	0.3
投資	141,332	136,778	141,523	0.0	3.5	0.0	0.9
情報通信財・サービス	13,632	24,222	26,779	8.8	10.6	0.3	0.5
一般財・サービス	127,700	112,556	114,744	1.3	1.9	0.3	0.4
総供給(=総需要)	972,203	1,041,270	1,071,011	1.2	2.9	-	-
情報通信財・サービス	82,705	125,461	134,305	6.2	7.0	-	-
一般財・サービス	889,498	915,809	936,706	0.6	2.3	-	-

- (注) 1 「情報通信財・サービス」及び「情報通信産業」は内生70部門表の001～038、「一般財・サービス」及び「一般産業」は039～070の合計である。  
2 四捨五入した表示であるので、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
3 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の総称である。  
4 「投資」とは、資本形成(政府)、資本形成(民間)及び在庫純増の総称である。  
5 経済成長への寄与度は、実質粗付加価値額の成長率への各項目の内訳である。

(2) 情報通信経済の規模

情報通信産業の実質粗付加価値額の対前年成長率は9.3%

平成15年の情報通信産業の実質粗付加価値額は71.3兆円、対前年成長率は9.3%。情報通信部門、情報通信関連部門、研究部門について、実質粗付加価値額の対前年成長率は各々3.5%、17.2%、5.3%。

平成15年の我が国の経済規模は実質粗付加価値額で556.0兆円であり、対前年成長率は2.3%であった。そのうち、平成15年の情報通信経済の規模は実質付加価値額で71.3兆円、その成長率は9.3%であった(図表2-3)。

情報通信部門の実質粗付加価値額は30.8兆円であり、対前年成長率は3.5%となっている。このうち、通信部門の実質粗付加価値額は17.0兆円、対前年成長率は2.4%となっている。同様に、放送部門は1.2兆円(5.0%)、情報サービス部門は9.9兆円(6.9%)、映像・音声・文字情報制作部門は2.8兆円(1.0%)となっている。映像・音声・文字情報制作部門を除く部門でプラス成長となっているが、通信部門では地域電気通信(7.4%)、放送部門では放送部門(0.5%)、情報サービス部門ではソフトウェア(コンピュータ用)(5.8%)がマイナス成長となっている(図表2-3、図表2-4)。

情報通信関連部門の実質粗付加価値額は30.8兆円であり、対前年成長率は17.2%となっている。このうち、情報通信関連製造部門の実質粗付加価値額は16.0兆円、対前年成長率は31.6%と非常に大きい。同様に、情報通信関連サービス部門は14.3兆円(6.0%)、情報通信関連建設部門は0.4兆円(16.9%)となっている。特に、情報通信関連製造部門の中では、ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器(54.7%)、無線電気通信機器(46.9%)が牽引役となった(図表2-3、図表2-4)。

研究部門の実質粗付加価値額は9.7兆円で対前年成長率は5.3%であり、情報通信部門及び情報通信関連部門と同様にプラス成長となった。

図表2-3 粗付加価値額の規模と成長率

単位:10億円、成長率は%(年率)

部 門 名	粗付加価値額			成長率	
	平成7年 (基準年)	平成14年 (実質)	平成15年 (実質)	平成7年 ~平成15年	平成14年 ~平成15年
情報通信産業	39,791	65,259	71,317	7.6	9.3
情報通信部門	17,739	29,765	30,818	7.1	3.5
通信部門	8,788	16,561	16,951	8.6	2.4
放送部門	1,259	1,116	1,171	0.9	5.0
情報サービス部門	4,746	9,244	9,880	9.6	6.9
映像・音声・文字情報制作部門	2,947	2,845	2,815	0.6	1.0
情報通信関連部門	14,880	26,294	30,808	9.5	17.2
情報通信関連製造部門	5,316	12,254	16,048	14.8	31.0
情報通信関連サービス部門	9,182	13,529	14,335	5.7	6.0
情報通信関連建設部門	381	512	425	1.4	16.9
研究部門	7,171	9,200	9,691	3.8	5.3
一般産業	465,455	478,112	484,680	0.5	1.4
物財	150,040	139,105	143,280	0.6	3.0
サービス	315,416	339,006	341,400	1.0	0.7
産業合計	505,246	543,371	555,997	1.2	2.3

図表2 - 4 平成15年情報通信産業の実質粗付加価値額と平均成長率

単位: 百万円(平成7年固定価格)、%、成長率は%(年率)

	粗付加価値額 (平成7年)		粗付加価値額 (平成14年)		粗付加価値額 (平成15年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成		
情報通信産業	39,790,705	7.88	65,259,094	12.01	71,317,158	12.83	7.6	9.3
情報通信部門	17,739,296	3.51	29,765,273	5.48	30,817,616	5.54	7.1	3.5
通信部門	8,787,545	1.74	16,560,944	3.05	16,951,196	3.05	8.6	2.4
郵便	1,674,298	0.33	1,768,895	0.33	1,868,086	0.34	1.4	5.6
地域電気通信	4,423,115	0.88	5,247,819	0.97	4,861,840	0.87	1.2	7.4
長距離電気通信	843,546	0.17	694,023	0.13	653,046	0.12	3.1	5.9
移動電気通信	1,136,989	0.23	7,942,435	1.46	8,678,141	1.56	28.9	9.3
その他の電気通信	667,009	0.13	876,498	0.16	859,203	0.15	3.2	2.0
電気通信に付帯するサービス	42,588	0.01	31,274	0.01	30,880	0.01	3.9	1.3
放送部門	1,258,517	0.25	1,115,552	0.21	1,171,031	0.21	0.9	5.0
公共放送	275,240	0.05	331,279	0.06	345,061	0.06	2.9	4.2
民間テレビジョン放送	697,174	0.14	522,077	0.10	525,779	0.09	3.5	0.7
民間ラジオ放送	106,528	0.02	72,195	0.01	71,829	0.01	4.8	0.5
民間衛星放送	21,932	0.00	-981	0.00	17,103	0.00	3.1	-
有線テレビジョン放送	85,107	0.02	153,087	0.03	172,833	0.03	9.3	12.9
有線ラジオ放送	72,536	0.01	37,895	0.01	38,426	0.01	7.6	1.4
情報サービス部門	4,746,230	0.94	9,243,912	1.70	9,880,163	1.78	9.6	6.9
ソフトウェア(コンピュータ用)	2,542,371	0.50	5,270,521	0.97	4,966,644	0.89	8.7	5.8
ゲームソフト	322,548	0.06	374,162	0.07	380,325	0.07	2.1	1.6
情報処理サービス	1,388,801	0.27	3,066,990	0.56	3,828,467	0.69	13.5	24.8
情報提供サービス	492,510	0.10	532,239	0.10	704,727	0.13	4.6	32.4
映像・音声・文字情報制作部門	2,947,004	0.58	2,844,865	0.52	2,815,226	0.51	0.6	1.0
出版	888,194	0.18	624,369	0.11	588,008	0.11	5.0	5.8
新聞	1,246,332	0.25	1,136,198	0.21	1,082,756	0.19	1.7	4.7
ニュース供給	308,425	0.06	440,828	0.08	456,619	0.08	5.0	3.6
映像情報ソフト	281,455	0.06	327,548	0.06	360,621	0.06	3.1	10.1
放送番組制作	222,598	0.04	315,922	0.06	327,222	0.06	4.9	3.6
情報通信関連部門	14,879,996	2.95	26,294,168	4.84	30,808,468	5.54	9.5	17.2
情報通信関連製造部門	5,316,292	1.05	12,253,574	2.26	16,048,453	2.89	14.8	31.0
電子計算機・同付属装置	1,973,006	0.39	4,332,870	0.80	5,516,705	0.99	13.7	27.3
有線電機通信機器	522,431	0.10	389,143	0.07	375,015	0.07	4.1	3.6
無線電機通信機器	481,684	0.10	2,650,876	0.49	3,895,078	0.70	29.9	46.9
磁気テープ・磁気ディスク	175,032	0.03	776,430	0.14	888,899	0.16	22.5	14.5
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	714,297	0.14	2,238,952	0.41	3,462,739	0.62	21.8	54.7
通信ケーブル	115,442	0.02	165,811	0.03	157,292	0.03	3.9	5.1
事務用機器	607,573	0.12	686,390	0.13	672,690	0.12	1.3	2.0
電気音響機器	609,191	0.12	925,023	0.17	993,393	0.18	6.3	7.4
情報記録物製造業	117,636	0.02	88,079	0.02	86,642	0.02	3.8	1.6
情報通信関連サービス部門	9,182,358	1.82	13,528,699	2.49	14,334,836	2.58	5.7	6.0
電子計算機・同関連機器賃貸業	1,936,538	0.38	5,956,710	1.10	6,738,876	1.21	16.9	13.1
事務用機器賃貸業(電算機を除く)	571,199	0.11	791,870	0.15	745,812	0.13	3.4	5.8
通信機械器具賃貸業	319,198	0.06	809,644	0.15	952,408	0.17	14.6	17.6
広告	2,171,361	0.43	2,185,590	0.40	2,205,089	0.40	0.2	0.9
印刷・製版・製本	4,034,095	0.80	3,600,002	0.66	3,502,818	0.63	1.7	2.7
映画館・劇場等	149,967	0.03	184,883	0.03	189,833	0.03	3.0	2.7
情報通信関連建設部門	381,346	0.08	511,895	0.09	425,179	0.08	1.4	16.9
電気通信施設建設	381,346	0.08	511,895	0.09	425,179	0.08	1.4	16.9
研究部門	7,171,413	1.42	9,199,653	1.69	9,691,074	1.74	3.8	5.3
研究	7,171,413	1.42	9,199,653	1.69	9,691,074	1.74	3.8	5.3
一般産業	465,455,248	92.12	478,111,940	87.99	484,679,816	87.17	0.5	1.4
物財	150,039,527	29.70	139,105,495	25.60	143,280,003	25.77	0.6	3.0
サービス	315,415,721	62.43	339,006,445	62.39	341,399,813	61.40	1.0	0.7
産業合計	505,245,953	100.00	543,371,034	100.00	555,996,974	100.00	1.2	2.3

注1) 民間衛星放送は、平成14年の粗付加価値額がマイナスであるため平成14年 - 平成15年の平均成長率の計算は行わない。

(3) 情報通信産業の規模

情報通信産業の実質国内生産額は 126.1 兆円

平成 15 年の情報通信産業の実質国内生産額は 126.1 兆円で全産業に占める割合は 12.5%。

平成 15 年の情報通信産業の実質国内生産額は 126.1 兆円で全産業の 12.5% を占める。その内訳は情報通信部門が 52.8 兆円、情報通信関連部門が 58.3 兆円、研究が 15.0 兆円であり、各々の対前年成長率は、2.9%、10.1%、4.6% となった(図表 2-5、図表 2-6)。

情報通信部門のうち、通信部門の実質国内生産額は 26.5 兆円、対前年成長率 2.1% となっている。同様に、放送部門は 3.2 兆円、成長率 3.0%、情報サービス部門は 16.4 兆円、成長率 5.1%、映像・音声・文字情報制作部門は 6.8 兆円、成長率 0.8% となっている。すべての部門でプラス成長となったが、特に大きな増加となったのは、情報サービス部門の中の情報提供サービス、情報処理サービスであり各々 35.2%、25.3% の成長となった(図表 2-5、図表 2-6)。

情報通信関連部門のうち、情報通信関連製造部門の実質国内生産額は 31.7 兆円で対前年成長率は 16.6% と大きく増加している。同様に、情報通信関連サービス部門は 25.4 兆円で成長率は 3.9%、情報通信関連建設部門は 1.1 兆円で成長率は 13.0% となった(図表 2-5)。

研究部門の実質国内生産額は 15.0 兆円で対前年成長率は 4.6% であり、情報通信部門及び情報通信関連部門と同様にプラス成長となった。

図表 2 - 5 情報通信産業の実質国内生産額と平均成長率

単位: 10 億円、成長率は % (年率)

部 門 名	国内生産額			成長率	
	平成7年 (基準年)	平成14年 (実質)	平成15年 (実質)	平成7年 ~平成15年	平成14年 ~平成15年
情報通信産業	79,224	118,653	126,134	6.0	6.3
情報通信部門	29,095	51,322	52,808	7.7	2.9
通信部門	12,630	25,926	26,477	9.7	2.1
放送部門	2,679	3,092	3,183	2.2	3.0
情報サービス部門	7,383	15,567	16,359	10.5	5.1
映像・音声・文字情報制作部門	6,402	6,738	6,789	0.7	0.8
情報通信関連部門	39,112	52,961	58,292	5.1	10.1
情報通信関連製造部門	19,382	27,249	31,781	6.4	16.6
情報通信関連サービス部門	18,949	24,496	25,453	3.8	3.9
情報通信関連建設部門	781	1,216	1,058	3.9	13.0
研究部門	11,018	14,370	15,034	4.0	4.6
一般産業	849,256	866,402	884,875	0.5	2.1
物財	387,822	365,775	373,742	0.5	2.2
サービス	461,433	500,627	511,133	1.3	2.1
産業合計	928,480	985,055	1,011,009	1.1	2.6

図表2 - 6 平成15年情報通信産業の実質国内生産額と平均成長率

単位: 百万円(平成7年固定価格)、%、成長率は%(年率)

	国内生産額 (平成7年)		国内生産額 (平成14年)		国内生産額 (平成15年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成		
情報通信産業	79,224,107	8.53	118,653,052	12.05	126,133,689	12.48	6.0	6.3
情報通信部門	29,094,568	3.13	51,322,363	5.21	52,808,154	5.22	7.7	2.9
通信部門	12,629,763	1.36	25,925,853	2.63	26,477,171	2.62	9.7	2.1
郵便	2,142,138	0.23	2,175,164	0.22	2,148,035	0.21	0.0	1.2
地域電気通信	5,589,140	0.60	8,226,672	0.84	7,780,488	0.77	4.2	5.4
長距離電気通信	1,788,030	0.19	1,610,310	0.16	1,547,463	0.15	1.8	3.9
移動電気通信	1,640,858	0.18	11,587,240	1.18	12,690,960	1.26	29.1	9.5
その他の電気通信	1,412,527	0.15	2,268,558	0.23	2,252,015	0.22	6.0	0.7
電気通信に付帯するサービス	57,070	0.01	57,909	0.01	58,210	0.01	0.2	0.5
放送部門	2,679,336	0.29	3,091,715	0.31	3,183,038	0.31	2.2	3.0
公共放送	553,491	0.06	652,272	0.07	668,738	0.07	2.4	2.5
民間テレビジョン放送	1,564,253	0.17	1,594,147	0.16	1,600,862	0.16	0.3	0.4
民間ラジオ放送	228,754	0.02	170,846	0.02	167,396	0.02	3.8	2.0
民間衛星放送	75,261	0.01	295,832	0.03	333,577	0.03	20.5	12.8
有線テレビジョン放送	139,382	0.02	302,347	0.03	336,072	0.03	11.6	11.2
有線ラジオ放送	118,195	0.01	76,271	0.01	76,393	0.01	5.3	0.2
情報サービス部門	7,383,294	0.80	15,567,109	1.58	16,358,876	1.62	10.5	5.1
ソフトウェア(コンピュータ用)	4,208,484	0.45	9,896,546	1.00	9,313,851	0.92	10.4	5.9
ゲームソフト	450,501	0.05	581,640	0.06	565,824	0.06	2.9	2.7
情報処理サービス	1,833,056	0.20	4,033,128	0.41	5,051,903	0.50	13.5	25.3
情報提供サービス	891,253	0.10	1,055,795	0.11	1,427,298	0.14	6.1	35.2
映像・音声・文字情報制作部門	6,402,175	0.69	6,737,686	0.68	6,789,069	0.67	0.7	0.8
出版	2,391,392	0.26	2,130,127	0.22	2,058,468	0.20	1.9	3.4
新聞	2,472,921	0.27	2,467,223	0.25	2,489,166	0.25	0.1	0.9
ニュース供給	575,083	0.06	920,487	0.09	945,657	0.09	6.4	2.7
映像情報ソフト	561,641	0.06	650,569	0.07	709,165	0.07	3.0	9.0
放送番組制作	401,138	0.04	569,280	0.06	586,613	0.06	4.9	3.0
情報通信関連部門	39,111,946	4.21	52,960,507	5.38	58,291,541	5.77	5.1	10.1
情報通信関連製造部門	19,381,928	2.09	27,248,653	2.77	31,780,986	3.14	6.4	16.6
電子計算機・同付属装置	7,931,031	0.85	10,504,405	1.07	11,385,369	1.13	4.6	8.4
有線電機通信機器	1,834,073	0.20	1,070,240	0.11	989,295	0.10	7.4	7.6
無線電機通信機器	1,922,454	0.21	4,966,119	0.50	7,011,093	0.69	17.6	41.2
磁気テープ・磁気ディスク	475,471	0.05	1,095,148	0.11	1,207,019	0.12	12.4	10.2
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	2,203,796	0.24	4,211,428	0.43	5,818,805	0.58	12.9	38.2
通信ケーブル	301,025	0.03	346,919	0.04	328,225	0.03	1.1	5.4
事務用機器	2,229,306	0.24	2,352,627	0.24	2,282,665	0.23	0.3	3.0
電気音響機器	2,192,762	0.24	2,391,822	0.24	2,456,069	0.24	1.4	2.7
情報記録物製造業	292,010	0.03	309,945	0.03	302,446	0.03	0.4	2.4
情報通信関連サービス部門	18,949,210	2.04	24,496,309	2.49	25,452,924	2.52	3.8	3.9
電子計算機・同関連機器賃貸業	2,970,279	0.32	7,111,028	0.72	7,841,437	0.78	12.9	10.3
事務用機器賃貸業(電算機を除く)	876,109	0.09	1,080,311	0.11	1,008,672	0.10	1.8	6.6
通信機械器具賃貸業	489,589	0.05	1,023,105	0.10	1,194,511	0.12	11.8	16.8
広告	6,952,700	0.75	7,892,128	0.80	8,021,679	0.79	1.8	1.6
印刷・製版・製本	7,335,792	0.79	6,968,183	0.71	6,946,828	0.69	0.7	0.3
映画館・劇場等	324,741	0.03	421,554	0.04	439,797	0.04	3.9	4.3
情報通信関連建設部門	780,808	0.08	1,215,545	0.12	1,057,631	0.10	3.9	13.0
電気通信施設建設	780,808	0.08	1,215,545	0.12	1,057,631	0.10	3.9	13.0
研究部門	11,017,593	1.19	14,370,182	1.46	15,033,994	1.49	4.0	4.6
研究	11,017,593	1.19	14,370,182	1.46	15,033,994	1.49	4.0	4.6
一般産業	849,255,686	91.47	866,402,344	87.95	884,875,340	87.52	0.5	2.1
物財	387,822,204	41.77	365,775,256	37.13	373,742,267	36.97	0.5	2.2
サービス	461,433,482	49.70	500,627,088	50.82	511,133,073	50.56	1.3	2.1
産業合計	928,479,793	100.00	985,055,396	100.00	1,011,009,029	100.00	1.1	2.6

(4) 情報通信産業の雇用者数

情報通信産業の雇用者数は 360.4 万人

平成 14 年の情報通信産業の雇用者数は 1.5%減少して 360.4 万人。全産業に占める割合は 6.5%。

平成 15 年の情報通信産業の雇用者数は前年より 1.5%減少して 360.4 万人である。これは全雇用者の 6.5%を占める。その内訳は、情報通信部門が 1.2%減少して 162.6 万人、情報通信関連部門が 4.5%減少して 118.3 万人、研究部門が 2.7%増加して 79.5 万人である(図表 2-7、図表 2-8)。

情報通信部門のうち、雇用者数が前年より増加したのは、情報サービス部門のみであり 2.5%増加して 85.1 万人となっている。一方、前年より減少した通信部門は 7.1%減少の 45.0 万人、放送部門は 4.7%減少の 6.5 万人、映像・音声・文字情報制作部門は 1.3%減少の 26.0 万人となった。特に、放送部門の中の有線ラジオ放送は 22.2%、通信部門の中の郵便は 12.7%と大きく減少している(図表 2-7、図表 2-8)。

情報通信関連部門のうち、すべての部門で雇用者数が前年より減少した。情報通信関連製造部門は 3.4%減少の 38.7 万人、情報通信関連サービスは 4.3%減少の 73.6 万人、情報通信関連建設部門は 14.3%減少の 5.9 万人となった。特に、情報通信関連製造部門の中の磁気テープ・磁気ディスク、有線電気通信機器、電気音響機器は各々 13.4%、13.0%、13.0%の大きく減少している(図表 2-7、図表 2-8)。

図表 2 - 7 情報通信産業の雇用者数

単位:千人、成長率は%(年率)

部 門 名	雇用者数			成長率	
	平成7年	平成14年	平成15年	平成7年 ~平成15年	平成14年 ~平成15年
情報通信産業	3,676	3,660	3,604	0.2	1.5
情報通信部門	1,502	1,646	1,626	1.0	1.2
通信部門	555	484	450	2.6	7.1
放送部門	69	68	65	0.7	4.7
情報サービス部門	639	830	851	3.6	2.5
映像・音声・文字情報制作部門	239	264	260	1.1	1.3
情報通信関連部門	1,380	1,239	1,183	1.9	4.5
情報通信関連製造部門	568	401	387	4.7	3.4
情報通信関連サービス部門	763	769	736	0.4	4.3
情報通信関連建設部門	48	69	59	2.5	14.3
研究部門	794	774	795	0.0	2.7
一般産業	51,410	52,141	52,235	0.2	0.2
物財	16,374	14,518	14,095	1.9	2.9
サービス	35,036	37,623	38,140	1.1	1.4
産業合計	55,086	55,801	55,839	0.2	0.1

図表2 - 8 情報通信産業の雇用者数

単位:人、%、成長率は%(年率)

	雇用者数 (平成7年)		雇用者数 (平成14年)		雇用者数 (平成15年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成		
情報通信産業	3,675,876	6.67	3,660,031	6.56	3,604,231	6.45	0.2	1.5
情報通信部門	1,501,986	2.73	1,646,332	2.95	1,625,871	2.91	1.0	1.2
通信部門	554,792	1.01	483,921	0.87	449,630	0.81	2.6	7.1
郵便	194,657	0.35	179,722	0.32	156,910	0.28	2.7	12.7
地域電気通信	183,645	0.33	95,430	0.17	86,817	0.16	8.9	9.0
長距離電気通信	54,054	0.10	43,998	0.08	43,626	0.08	2.6	0.8
移動電気通信	69,382	0.13	94,264	0.17	97,226	0.17	4.3	3.1
その他の電気通信	49,768	0.09	67,548	0.12	62,302	0.11	2.8	7.8
電気通信に付帯するサービス	3,286	0.01	2,959	0.01	2,749	0.00	2.2	7.1
放送部門	69,107	0.13	68,460	0.12	65,271	0.12	0.7	4.7
公共放送	17,071	0.03	13,078	0.02	12,987	0.02	3.4	0.7
民間テレビジョン放送	28,656	0.05	28,801	0.05	28,043	0.05	0.3	2.6
民間ラジオ放送	5,539	0.01	4,756	0.01	4,625	0.01	2.2	2.8
民間衛星放送	240	0.00	784	0.00	866	0.00	17.4	10.5
有線テレビジョン放送	4,650	0.01	9,567	0.02	9,828	0.02	9.8	2.7
有線ラジオ放送	12,951	0.02	11,474	0.02	8,922	0.02	4.6	22.2
情報サービス部門	639,098	1.16	830,334	1.49	850,722	1.52	3.6	2.5
ソフトウェア(コンピュータ用)	351,934	0.64	501,135	0.90	494,698	0.89	4.3	1.3
ゲームソフト	37,157	0.07	41,330	0.07	37,992	0.07	0.3	8.1
情報処理サービス	163,059	0.30	207,665	0.37	230,227	0.41	4.4	10.9
情報提供サービス	86,948	0.16	80,204	0.14	87,805	0.16	0.1	9.5
映像・音声・文字情報制作部門	238,989	0.43	263,617	0.47	260,248	0.47	1.1	1.3
出版	83,229	0.15	91,917	0.16	87,189	0.16	0.6	5.1
新聞	84,077	0.15	78,570	0.14	71,971	0.13	1.9	8.4
ニュース供給	23,832	0.04	29,882	0.05	31,247	0.06	3.4	4.6
映像情報ソフト	27,914	0.05	33,731	0.06	38,223	0.07	4.0	13.3
放送番組制作	19,937	0.04	29,517	0.05	31,618	0.06	5.9	7.1
情報通信関連部門	1,380,035	2.51	1,239,340	2.22	1,182,999	2.12	1.9	4.5
情報通信関連製造部門	568,104	1.03	401,033	0.72	387,405	0.69	4.7	3.4
電子計算機・同付属装置	168,503	0.31	108,635	0.19	99,818	0.18	6.3	8.1
有線電機通信機器	61,290	0.11	31,985	0.06	27,839	0.05	9.4	13.0
無線電機通信機器	49,543	0.09	63,795	0.11	65,456	0.12	3.5	2.6
磁気テープ・磁気ディスク	12,292	0.02	10,998	0.02	9,520	0.02	3.1	13.4
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	102,672	0.19	69,086	0.12	74,663	0.13	3.9	8.1
通信ケーブル	10,332	0.02	5,701	0.01	5,764	0.01	7.0	1.1
事務用機器	64,143	0.12	54,612	0.10	54,952	0.10	1.9	0.6
電気音響機器	93,087	0.17	49,575	0.09	43,127	0.08	9.2	13.0
情報記録物製造業	6,242	0.01	6,646	0.01	6,266	0.01	0.0	5.7
情報通信関連サービス部門	763,474	1.39	769,309	1.38	736,443	1.32	0.4	4.3
電子計算機・同関連機器賃貸業	57,435	0.10	70,940	0.13	70,892	0.13	2.7	0.1
事務用機器賃貸業(電算機を除く)	16,941	0.03	17,730	0.03	16,900	0.03	0.0	4.7
通信機械器具賃貸業	9,467	0.02	13,116	0.02	15,570	0.03	6.4	18.7
広告	174,660	0.32	221,528	0.40	200,639	0.36	1.7	9.4
印刷・製版・製本	484,135	0.88	417,253	0.75	400,873	0.72	2.3	3.9
映画館・劇場等	20,836	0.04	28,742	0.05	31,569	0.06	5.3	9.8
情報通信関連建設部門	48,457	0.09	68,998	0.12	59,151	0.11	2.5	14.3
電気通信施設建設	48,457	0.09	68,998	0.12	59,151	0.11	2.5	14.3
研究部門	793,855	1.44	774,359	1.39	795,361	1.42	0.0	2.7
研究	793,855	1.44	774,359	1.39	795,361	1.42	0.0	2.7
一般産業	51,409,641	93.33	52,140,905	93.44	52,235,205	93.55	0.2	0.2
物財	16,373,880	29.72	14,518,250	26.02	14,095,285	25.24	1.9	2.9
サービス	35,035,761	63.60	37,622,655	67.42	38,139,920	68.30	1.1	1.4
産業合計	55,085,517	100.00	55,800,936	100.00	55,839,436	100.00	0.2	0.1

## 2 情報通信関連投資による波及効果分析

情報通信関連投資による粗付加価値誘発額は 22.9 兆円

情報関連投資は対前年成長率 9.9%の 29.5 兆円。

情報関連投資による生産誘発額は 43.5 兆円、粗付加価値誘発額は 22.9 兆円、雇  
用者誘発数は 169.2 万人。

民間及び政府による情報通信関連投資が我が国経済の発展に及ぼす影響を平成 7 年、平成 14 年及び 15 年の実質生産誘発額、実質粗付加価値誘発額等を購入者価格ベースで計測することにより明らかにする。

情報通信関連投資の範囲を、ソフトウェア（コンピュータ用）、事務用機器、電気音響機器、ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器、電子計算機・同付属装置、有線電気通信機器、無線電気通信機器、電気通信施設建設への投資と定義すると、その投資額は平成 7 年において 15.7 兆円、平成 14 年に 26.9 兆円、平成 15 年に 29.5 兆円である。平成 7 年～平成 14 年までの平均成長率は 7.9%であるが、平成 14 年～15 年の成長率は 9.9%と改善した。これは、平成 15 年情報通信関連投資のうち、電子計算機・同付属装置、無線電気通信機器、ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器の実質投資額が大幅に増加したことが原因となっている（図表 2-9～図表 2-14）。

平成 15 年の情報通信関連投資 29.5 兆円による実質国内生産誘発額は 43.5 兆円、粗付加価値誘発額は 22.9 兆円、雇  
用者誘発数は 169.2 万人である。平成 7 年～平成 15 年の実質国内生産誘発額の平均成長率は 5.4%、粗付加価値誘発額は 8.1%、雇  
用者誘発数は 1.7%となっている。同様に対前年の成長率をみると、実質国内生産誘発額は 4.5%、粗付加価値誘発額は 7.5%、雇  
用者誘発数は 2.5%となっており、投資額の伸びは復調したものの波及効果の低下がみられる。これは、情報通信関連投資財とその原材料において輸入品が増加していること等が理由と考えられる（図表 2-9～図表 2-14）。

経済成長への寄与度をみると、平成 7 年～平成 15 年の全産業合計の粗付加価値額の平均成長率 1.2%（図表 2-3）に対してその寄与度は 0.25%であり、約 2 割が情報通信関連投資によるものであることがわかる。同様に平成 14 年～平成 15 年の全産業合計の粗付加価値額の成長率 2.3%に対してその寄与度は 0.29%となった（図表 2-9～図表 2-11）。

図表2 - 9 平成7年 - 平成15年情報通信関連投資による経済効果の変化

単位: % (年率)

投資財	投資額の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長への 寄与度
ソフトウェア(コンピュータ用)	10.3	11.3	10.5	7.4	0.10
電子計算機・同付属装置	7.5	0.2	4.4	3.8	0.04
有線電機通信機器	5.0	7.0	4.9	9.5	0.01
無線電機通信機器	16.7	14.2	19.2	6.0	0.09
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	20.1	19.4	24.8	10.8	0.01
事務用機器	3.6	5.0	6.6	0.7	0.01
電気音響機器	5.1	5.1	8.1	0.7	0.00
電気通信施設建設	3.9	4.3	3.3	2.5	0.01
合計	8.2	5.4	8.1	1.7	0.25

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表2 - 10 平成7年 - 平成14年情報通信関連投資による経済効果の変化

単位: % (年率)

投資財	投資額の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長への 寄与度
ソフトウェア(コンピュータ用)	13.1	14.3	13.3	9.3	0.13
電子計算機・同付属装置	6.1	0.5	3.1	3.8	0.03
有線電機通信機器	4.3	6.5	4.3	8.8	0.01
無線電機通信機器	13.1	10.8	16.0	3.9	0.06
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	16.6	17.2	22.4	9.2	0.01
事務用機器	4.0	5.8	7.6	1.2	0.02
電気音響機器	4.5	4.7	8.1	0.8	0.00
電気通信施設建設	6.5	6.9	6.0	5.1	0.01
合計	7.9	5.5	8.1	2.4	0.25

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表2 - 11 平成14年 - 平成15年情報通信関連投資による経済効果の変化

単位: %

投資財	投資額の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長への 寄与度
ソフトウェア(コンピュータ用)	7.2	7.4	7.2	5.4	0.11
電子計算機・同付属装置	17.1	5.9	13.8	4.3	0.14
有線電機通信機器	9.4	10.5	9.4	14.7	0.02
無線電機通信機器	45.2	41.2	44.9	22.1	0.28
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	47.8	36.1	43.6	22.9	0.02
事務用機器	0.7	0.8	0.4	2.9	0.00
電気音響機器	9.2	7.5	8.7	0.5	0.00
電気通信施設建設	13.0	12.3	14.0	14.0	0.03
合計	9.9	4.5	7.5	2.5	0.29

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表2 - 12 平成 15 年情報通信関連投資による経済波及効果

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額(百万円)	雇業者誘発数 (人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	8,039,567	13,901,844	7,760,393	746,297
電子計算機・同付属装置	11,392,064	12,460,567	6,461,857	365,301
有線電機通信機器	1,223,486	1,907,954	910,431	81,427
無線電機通信機器	5,540,776	9,055,162	4,939,284	240,558
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	519,037	706,436	409,931	29,069
事務用機器	1,600,751	3,144,933	1,374,086	117,550
電気音響機器	147,201	239,980	117,344	10,514
電気通信施設建設	1,057,631	2,046,422	941,289	101,299
合計	29,520,512	43,463,299	22,914,614	1,692,015

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 投資額は購入者価格による表示である。

(注) 投資額は資本形成(政府)と資本形成(民間)の合計である。但し、電気通信施設建設は資本形成(民間)のみである。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

図表2 - 13 平成 14 年情報通信関連投資による経済波及効果

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額(百万円)	雇業者誘発数 (人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	8,665,562	15,015,405	8,361,606	788,668
電子計算機・同付属装置	9,728,383	11,771,068	5,676,577	381,668
有線電機通信機器	1,350,263	2,131,696	1,004,412	95,468
無線電機通信機器	3,817,224	6,413,290	3,407,818	197,005
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	351,124	518,906	285,380	23,648
事務用機器	1,588,997	3,171,664	1,380,167	121,019
電気音響機器	134,773	223,308	107,962	10,460
電気通信施設建設	1,215,545	2,332,445	1,094,365	117,804
合計	26,851,870	41,577,783	21,318,287	1,735,740

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 投資額は購入者価格による表示である。

(注) 投資額は資本形成(政府)と資本形成(民間)の合計である。但し、電気通信施設建設は資本形成(民間)のみである。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

図表2 - 14 平成 7 年情報通信関連投資による経済波及効果

	投資額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額(百万円)	雇業者誘発数 (人)
ソフトウェア(コンピュータ用)	3,659,048	5,895,882	3,483,784	423,065
電子計算機・同付属装置	6,407,967	12,217,822	4,585,596	499,913
有線電機通信機器	1,843,049	3,409,823	1,363,482	181,236
無線電機通信機器	1,609,709	3,126,803	1,208,454	150,951
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	119,656	170,643	69,459	12,754
事務用機器	1,203,795	2,133,055	823,949	111,277
電気音響機器	98,906	161,449	62,754	11,080
電気通信施設建設	780,808	1,465,570	728,675	82,903
合計	15,722,939	28,581,049	12,326,153	1,473,178

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 投資額は購入者価格による表示である。

(注) 投資額は資本形成(政府)と資本形成(民間)の合計である。但し、電気通信施設建設は資本形成(民間)のみである。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

### 3 情報通信関連民間消費支出の波及効果分析

家計の情報通信関連消費支出による粗付加価値誘発額は 23.7 兆円

平成 7 年～平成 15 年における我が国の実質粗付加価値額の平均成長率 2.3% に対して家計の情報通信関連支出による寄与度は 0.23%。

平成 15 年における家計の情報通信関連支出 20.8 兆円による生産誘発額は 33.3 兆円、粗付加価値誘発額は 19.0 兆円、雇用者誘発数は 126.3 万人。

家計<sup>1</sup>による情報通信関連支出が我が国経済の発展に及ぼした影響を平成 7 年、平成平成 14 年及び 15 年の実質生産誘発額、実質粗付加価値誘発額等を購入者価格ベースで計測することにより明らかにする。

情報通信関連消費支出の範囲を図表 2-15 のように定義すると、支出額は平成 7 年において 13.1 兆円、平成 14 年 24.2 兆円、平成 15 年 26.6 兆円となっている。また、その支出に占める割合をみると、情報通信関連部門への支出割合は平成 14 年 39.7% から平成 15 年 53.9% へと増加し、情報通信部門への支出割合は平成 14 年 60.3% から平成 15 年 56.1% へと減少していることがわかる。支出額の平成 7 年～平成 15 年までの平均成長率は 9.2%、対前年の成長率は 10.2% と高成長を示している。特に、情報通信関連製造部門は対前年成長率 22.8% の高い数字となった（図表 2-15～図表 2-19）。

平成 15 年の情報通信関連消費支出 26.6 兆円による実質国内生産誘発額は 41.0 兆円、粗付加価値誘発額は 23.7 兆円、雇用者誘発数は 149.8 万人である。平成 7 年～平成 15 年までの実質国内生産誘発額の平均成長率は 8.3%、粗付加価値誘発額は 8.9%、雇用者誘発数は 2.9% となっている。また、同様に平成 14 年～平成 15 年においては、実質国内生産誘発額は 7.3%、粗付加価値誘発額は 8.7%、雇用者誘発数は 2.1% となっている。情報通信関連支出は増加傾向にあるものの、各誘発数の伸びは低下傾向にあることが読み取れる（図表 2-16～図表 2-19）。

経済成長への寄与度をみると、平成 7 年～平成 13 年における我が国の粗付加価値額の平均成長率 2.3% に対してその寄与度は 0.3% であり、1 割強が情報通信関連民間消費支出によるものであることがわかる（図表 2-19）。

<sup>1</sup> 民間消費支出には家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出が含まれるが情報通信関連の支出については家計の支出とみなすことができる。

図表2 - 15 情報通信関連民間消費支出の定義

部 門 名	財・サービス
通信部門	郵便、地域電気通信、長距離電気通信、移動電気通信 その他の電気通信、電気通信に付帯するサービス
放送部門	公共放送、民間衛星放送、有線テレビジョン放送
情報サービス部門	ソフトウェア(コンピュータ用)、ゲームソフト、情報提供サービス
映像・音声・文字情報制作部門	出版、新聞、映像情報ソフト
情報通信関連製造部門	電子計算機・同付属装置、有線電気通信機器 磁気テープ・磁気ディスク、ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器 事務用機器、電気音響機器、情報記録物製造業
情報通信関連サービス部門	電子計算機・同関連機器賃貸業、広告、印刷、製版・製本 映画館・劇場等

図表2 - 16 平成7年、14年、15年実質情報通信関連民間消費支出額

単位：10億円(平成7年価格)、%

部 門 名	平成7年 (基準年)		平成14年 (実質)		平成15年 (実質)	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成
情報通信財サービス	13,141	100.0	24,152	100.0	26,613	100.0
情報通信部門	7,708	58.7	14,573	60.3	14,940	56.1
通信部門	4,429	33.7	10,801	44.7	11,075	41.6
放送部門	739	5.6	1,219	5.0	1,307	4.9
情報サービス部門	503	3.8	534	2.2	512	1.9
映像・音声・文字情報制作部門	2,037	15.5	2,018	8.4	2,047	7.7
情報通信関連部門	5,433	41.3	9,580	39.7	11,673	43.9
情報通信関連製造部門	5,091	38.7	9,095	37.7	11,169	42.0
情報通信関連サービス部門	342	2.6	485	2.0	503	1.9

図表2 - 17 平成7年 - 15年情報通信関連民間消費支出による経済効果の変化

単位: % (年率)

部 門 名	民間消費 支出の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長 への寄与度
情報通信財サービス	9.2	8.3	8.9	2.9	0.3
情報通信部門	8.6	9.1	8.6	3.2	0.2
通信部門	12.1	13.2	12.1	4.9	0.2
放送部門	7.4	8.6	7.2	6.6	0.0
情報サービス部門	0.2	0.4	0.1	1.6	0.0
映像・音声・文字情報制作部門	0.1	0.6	0.1	1.2	0.0
情報通信関連部門	10.0	7.1	9.3	2.6	0.1
情報通信関連製造部門	10.3	7.3	9.6	2.5	0.1
情報通信関連サービス部門	5.0	4.6	4.7	4.2	0.0

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表2 - 18 平成7年 - 14年情報通信関連民間消費支出による経済効果の変化

単位: % (年率)

部 門 名	民間消費 支出の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長 への寄与度
情報通信財サービス	9.1	8.4	8.9	3.0	0.3
情報通信部門	9.5	10.1	9.5	3.7	0.2
通信部門	13.6	14.8	13.6	5.8	0.2
放送部門	7.4	8.9	7.1	6.8	0.0
情報サービス部門	0.9	1.5	0.7	0.8	0.0
映像・音声・文字情報制作部門	0.1	0.4	0.3	1.2	0.0
情報通信関連部門	8.4	6.1	7.9	2.3	0.2
情報通信関連製造部門	8.6	6.2	8.1	2.2	0.1
情報通信関連サービス部門	5.1	4.4	4.6	3.8	0.0

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表2 - 19 平成14年 - 15年情報通信関連民間消費支出による経済効果の変化

単位: % (年率)

部 門 名	民間消費 支出の伸び	国内生産 誘発額の伸び	粗付加価値 誘発額の伸び	雇用者 誘発数の伸び	経済成長 への寄与度
情報通信財サービス	10.2	7.3	8.7	2.1	0.3
情報通信部門	2.5	2.7	2.5	0.1	0.1
通信部門	2.5	2.8	2.7	0.7	0.1
放送部門	7.2	6.1	7.4	5.1	0.0
情報サービス部門	4.3	7.0	5.3	6.5	0.0
映像・音声・文字情報制作部門	1.4	2.6	1.1	1.1	0.0
情報通信関連部門	21.8	14.8	19.9	4.6	0.3
情報通信関連製造部門	22.8	15.3	20.8	4.4	0.3
情報通信関連サービス部門	3.9	5.9	5.8	7.1	0.0

(注) 経済成長への寄与度は、全産業計の粗付加価値額の成長率への寄与度を意味する。

図表2 - 20 平成15年情報通信関連民間消費支出による経済波及効果

部 門 名	支出額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額(百万円)	雇用者誘発数 (人)
情報通信財サービス	26,612,816	40,994,150	23,724,793	1,498,195
情報通信部門	14,940,159	24,189,719	14,484,336	819,981
通信部門	11,074,972	16,983,424	10,852,446	403,159
放送部門	1,306,571	2,609,850	1,234,296	91,618
情報サービス部門	511,531	779,517	481,721	55,461
映像・音声・文字情報制作部門	2,047,084	3,816,928	1,915,873	269,744
情報通信関連部門	11,672,657	16,804,432	9,240,457	678,214
情報通信関連製造部門	11,169,259	15,927,553	8,778,698	629,839
情報通信関連サービス部門	503,398	876,879	461,759	48,375

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 支出額は購入者価格による表示である。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

図表2 - 21 平成14年情報通信関連民間消費支出による経済波及効果

部 門 名	支出額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額(百万円)	雇用者誘発数 (人)
情報通信財サービス	24,152,201	38,187,547	21,831,610	1,467,835
情報通信部門	14,572,562	23,546,813	14,125,246	819,530
通信部門	10,801,037	16,528,524	10,571,640	406,129
放送部門	1,218,782	2,458,851	1,149,256	87,172
情報サービス部門	534,360	838,424	508,798	59,291
映像・音声・文字情報制作部門	2,018,384	3,721,014	1,895,554	266,938
情報通信関連部門	9,579,639	14,640,734	7,706,364	648,306
情報通信関連製造部門	9,095,103	13,812,864	7,269,802	603,155
情報通信関連サービス部門	484,536	827,870	436,562	45,151

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 支出額は購入者価格による表示である。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

図表2 - 22 平成7年情報通信関連民間消費支出による経済波及効果

部 門 名	支出額 (百万円)	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額(百万円)	雇用者誘発数 (人)
情報通信財サービス	13,140,838	21,727,795	12,001,000	1,189,885
情報通信部門	7,707,777	12,032,815	7,475,254	637,159
通信部門	4,429,036	6,298,413	4,341,412	274,005
放送部門	738,894	1,353,704	709,981	54,846
情報サービス部門	502,582	753,585	485,098	62,871
映像・音声・文字情報制作部門	2,037,265	3,627,112	1,938,763	245,437
情報通信関連部門	5,433,061	9,694,980	4,525,746	552,726
情報通信関連製造部門	5,091,347	9,080,783	4,206,417	517,986
情報通信関連サービス部門	341,714	614,196	319,329	34,740

(注) 価格は95年固定価格によるものである。

(注) 支出額は購入者価格による表示である。

(注) 四捨五入した表示であるので内訳が「合計」と合わないことがある。

## 4 変動要因分析

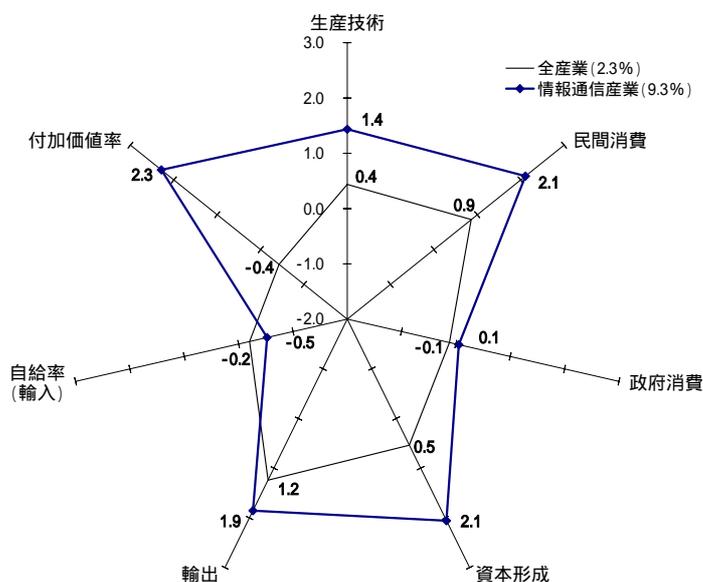
### 情報通信産業の実質粗付加価値額増加は最終需要と付加価値率増加が主因

本節では、平成14年から平成15年における情報通信産業の実質粗付加価値額の変動要因を生産技術、民間消費、政府消費、投資、輸出、自給率（輸入）、付加価値率の要因に分解し、その規模（金額）成長率及び寄与度を計測し変動要因を明らかにする。

我が国の実質粗付加価値額は、平成14年と平成15年を比較すると12.6兆円増加しており、その成長率は2.3%である（図表2-23～2-25）。その要因別寄与度をみると、生産技術の変化、民間消費、投資、輸出は各々0.4%、0.9%、0.5%、1.2%がプラス要因となり、一方自給率の変化、政府消費、付加価値率の変化が各々0.2%、0.1%、0.4%とマイナス要因になっている。民間消費と輸出が平成15年の経済を牽引したことがわかる（図表2-25）。

また、情報通信産業の実質粗付加価値額は、平成14年と平成15年を比較すると全産業のおよそ半分である6.1兆円の増加であり、その成長率は9.3%となっている（図表2-23～2-25）。その部門別寄与度をみると、情報通信部門が1.6%、情報通信関連部門が6.9%、研究部門が0.8%となっており、情報通信関連部門が牽引役となった。情報通信関連部門のうち、情報通信関連製造部門は成長率が31.0%、その（情報通信産業への）寄与度は5.8%であり、情報通信産業の実質粗付加価値額増加の要因となっている（図表2-25～2-26）。情報通信関連製造部門の要因別寄与度をみると、民間消費、投資、付加価値率の変化が各々1.4%、2.2%、2.2%となっており、情報通信関連製造部門のプラス成長の主因となっている（図表2-26）。

図表2 - 23 全産業及び情報通信産業の実質粗付加価値額の成長率の変動要因



図表2 - 24 平成14年 - 平成15年 実質粗付加価値額の変動要因

単位: 百万円

	自給率の 変化	生産技術の 変化	最終需要の変化				輸出	付加価値率 の変化	合計
			民間消費	政府消費	投資	部門計			
情報通信産業	-341,487	935,723	1,378,195	36,399	1,343,609	2,758,203	1,211,055	1,494,570	6,058,064
情報通信部門	57,002	912,046	315,896	-8,523	-301,344	6,029	149,367	-72,101	1,052,343
通信部門	10,320	62,770	265,161	-4,678	5,427	265,911	77,540	-26,290	390,252
放送部門	-335	-10,176	27,207	-872	2,438	28,773	7,853	29,364	55,479
情報サービス部門	31,661	867,379	-5,960	31	-290,546	-296,475	38,946	-5,260	636,251
映像・音声・文字情報制作部門	15,356	-7,927	29,488	-3,005	-18,664	7,819	25,027	-69,915	-29,639
情報通信関連部門	-337,683	281,025	980,136	38,281	1,358,451	2,376,868	693,874	1,500,216	4,514,300
情報通信関連製造部門	-333,130	-186,161	923,363	5,267	1,424,654	2,353,284	518,772	1,442,114	3,794,879
情報通信関連サービス部門	-4,552	467,186	56,773	33,014	297	90,085	175,102	78,316	806,137
電気通信施設建設	0	0	0	0	-66,501	-66,501	0	-20,215	-86,716
研究部門	-60,807	-257,348	82,163	6,641	286,503	375,307	367,815	66,455	491,421
一般産業	-766,797	1,437,626	3,302,579	-682,200	1,563,890	4,184,269	5,525,317	-3,812,539	6,567,876
物財	-659,698	-614,585	168,040	-104,023	208,622	272,639	3,557,056	1,730,639	4,286,051
サービス	-107,099	2,052,211	3,134,539	-578,177	1,355,268	3,911,631	1,968,261	-5,543,178	2,281,825
産業合計	-1,108,284	2,373,349	4,680,774	-645,801	2,907,499	6,942,472	6,736,372	-2,317,970	12,625,940

(注) 投資は、資本形成(政府)、資本形成(民間)、在庫純増の総称である。

図表2 - 25 平成14年 - 平成15年 実質粗付加価値額の成長率変動要因

単位: %

	自給率の 変化	生産技術の 変化	最終需要の変化				輸出	付加価値率 の変化	合計
			民間消費	政府消費	投資	部門計			
情報通信産業	0.5	1.4	2.1	0.1	2.1	4.2	1.9	2.3	9.3
情報通信部門	0.2	3.1	1.1	0.0	1.0	0.0	0.5	0.2	3.5
通信部門	0.1	0.4	1.6	0.0	0.0	1.6	0.5	0.2	2.4
放送部門	0.0	0.9	2.4	0.1	0.2	2.6	0.7	2.6	5.0
情報サービス部門	0.3	9.4	0.1	0.0	3.1	3.2	0.4	0.1	6.9
映像・音声・文字情報制作部門	0.5	0.3	1.0	0.1	0.7	0.3	0.9	2.5	1.0
情報通信関連部門	1.3	1.1	3.7	0.1	5.2	9.0	2.6	5.7	17.2
情報通信関連製造部門	2.7	1.5	7.5	0.0	11.6	19.2	4.2	11.8	31.0
情報通信関連サービス部門	0.0	3.5	0.4	0.2	0.0	0.7	1.3	0.6	6.0
電気通信施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	13.0	0.0	3.9	16.9
研究部門	0.7	2.8	0.9	0.1	3.1	4.1	4.0	0.7	5.3
一般産業	0.2	0.3	0.7	0.1	0.3	0.9	1.2	0.8	1.4
物財	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	2.5	1.2	3.0
サービス	0.0	0.6	0.9	0.2	0.4	1.2	0.6	1.6	0.7
産業合計	0.2	0.4	0.9	0.1	0.5	1.3	1.2	0.4	2.3

(注1) 投資は、資本形成(政府)、資本形成(民間)、在庫純増の総称である。

(注2) 各セルの数値は、部門ごとの成長率(合計)への寄与度を表す。

図表2 - 26 平成14年 - 平成15年 情報通信産業の実質粗付加価値額成長率への寄与度

単位: %

	自給率の 変化	生産技術の 変化	最終需要の変化				輸出	付加価値率 の変化	合計
			民間消費	政府消費	投資	部門計			
情報通信産業	0.5	1.4	2.1	0.1	2.1	4.2	1.9	2.3	9.3
情報通信部門	0.1	1.4	0.5	0.0	0.5	0.0	0.2	0.1	1.6
通信部門	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	0.6
放送部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
情報サービス部門	0.0	1.3	0.0	0.0	0.4	0.5	0.1	0.0	1.0
映像・音声・文字情報制作部門	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
情報通信関連部門	0.5	0.4	1.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	6.9
情報通信関連製造部門	0.5	0.3	1.4	0.0	2.2	3.6	0.8	2.2	5.8
情報通信関連サービス部門	0.0	0.7	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	1.2
電気通信施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
研究部門	0.1	0.4	0.1	0.0	0.4	0.6	0.6	0.1	0.8

(注1) 投資は、資本形成(政府)、資本形成(民間)、在庫純増の総称である。

(注2) 各セルの数字は、情報通信産業の成長率9.3%への寄与度を表す。

## 參考資料

【参考 1】情報通信関連投資による波及効果分析の計測方法

情報関連投資による波及効果分析に用いたモデル式は以下である。

<平成 7 年モデル式>

$$X_7 = [I - (I - \bar{M}_7)A_7]^{-1}[(I - \bar{M}_7)F_7]$$

$$V_7 = \hat{V}_7[I - (I - \bar{M}_7)A_7]^{-1}[(I - \bar{M}_7)F_7]$$

$$L_7 = \hat{L}_7[I - (I - \bar{M}_7)A_7]^{-1}[(I - \bar{M}_7)F_7]$$

<平成 14 年モデル式>

$$X_{14} = [I - (I - \bar{M}_{14})A_{14}]^{-1}[(I - \bar{M}_{14})F_{14}]$$

$$V_{14} = \hat{V}_{14}[I - (I - \bar{M}_{14})A_{14}]^{-1}[(I - \bar{M}_{14})F_{14}]$$

$$L_{14} = \hat{L}_{14}[I - (I - \bar{M}_{14})A_{14}]^{-1}[(I - \bar{M}_{14})F_{14}]$$

<平成 15 年モデル式>

$$X_{15} = [I - (I - \bar{M}_{15})A_{15}]^{-1}[(I - \bar{M}_{15})F_{15}]$$

$$V_{15} = \hat{V}_{15}[I - (I - \bar{M}_{15})A_{15}]^{-1}[(I - \bar{M}_{15})F_{15}]$$

$$L_{15} = \hat{L}_{15}[I - (I - \bar{M}_{15})A_{15}]^{-1}[(I - \bar{M}_{15})F_{15}]$$

記号の意味を以下に示す。

$I$ : 単位行列	$X$ : 生産誘発額	$L$ : 雇業者誘発数
$A$ : 投入行列	$V$ : 粗付加価値誘発額	$\hat{L}$ : 雇用係数
$F$ : 投資ベクトル	$\hat{V}$ : 粗付加価値率	$\bar{M}$ : 輸入係数行列

情報通信関連民間消費支出による波及効果分析に用いたモデルは、上記の投資ベクトルを消費支出ベクトルに代えたものである。

【参考2】変動要因分析の計測方法

変動要因分析に用いたモデル式を以下に示す。

$$\begin{aligned} X_t &= \hat{D}_t(A_t X_t + F_t) + E_t &< \text{平成 } t \text{ 年バランズ式} > \\ X_{t+1} &= \hat{D}_{t+1}(A_{t+1} X_{t+1} + F_{t+1}) + E_{t+1} &< \text{平成 } t+1 \text{ 年バランズ式} > \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \Delta X &= X_{t+1} - X_t \\ &= \hat{D}_{t+1}(A_{t+1} X_{t+1} + F_{t+1}) + E_{t+1} - \hat{D}_t(A_t X_t + F_t) - E_t \\ &= (\hat{D}_t + \Delta \hat{D})[(A_t + \Delta A)(X_t + \Delta X) + F_t + \Delta F] + E_t + \Delta E \\ &\quad - \hat{D}_t(A_t X_t + F_t) - E_t \end{aligned}$$

上式を  $X$  について解いて、分析用モデル式は以下のようなになる。

$$\begin{aligned} \Delta X &= B_t \Delta \hat{D}(A_{t+1} X_{t+1} + F_{t+1}) + B_t \hat{D}_t \Delta A X_{t+1} \\ &\quad + B_t \hat{D}_t \Delta F + B_t \Delta E \end{aligned}$$

また、

$$V_t = \hat{V}_t X_t$$

より

$$\begin{aligned} \Delta V &= V_{t+1} - V_t \\ &= \hat{V}_{t+1} X_{t+1} - \hat{V}_t X_t \\ &= (\hat{V}_t + \Delta \hat{V})(X_t + \Delta X) - \hat{V}_t X_t \\ &= \hat{V}_t \Delta X + \Delta \hat{V} X_{t+1} \end{aligned}$$

これに  $\Delta X$  を代入して

$$\begin{aligned} \Delta V &= \Delta \hat{V} X_{t+1} [\text{付加価値率の変化}] \\ &\quad + \hat{V}_t B_t \Delta \hat{D}(A_{t+1} X_{t+1} + F_{t+1}) [\text{自給率 (輸入率) の変化}] \\ &\quad + \hat{V}_t B_t \hat{D}_t \Delta A X_{t+1} [\text{生産技術の変化}] \\ &\quad + \hat{V}_t B_t \hat{D}_t \Delta F [\text{最終需要の変化}] \\ &\quad + \hat{V}_t B_t \Delta E [\text{輸出の変化}] \end{aligned}$$

$A$ : 投入行列	$X$ : 国内生産額ベクトル	$V$ : 粗付加価値額ベクトル
$F$ : 国内最終需要ベクトル	$\hat{D}$ : 自給率行列	$\hat{V}$ : 付加価値率行列
$B$ : 逆行列	$E$ : 輸出ベクトル	

実際の計測においては、最終需要を民間消費、政府消費、投資に分解して合わせて7の要因に分解して計測を行う。